様式第２　　　　　　　　　補　　助　　事　　業　　計　　画　　書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発題目 | | 研究開発内容を表現するような適切な名称を記入すること。 | | | | |
| 申請企業名 | | （企業名）  （代表者名）  TEL（　　　　　　　）  FAX（　　　　　　　） | 資本金  出資金 | 千円 | 従業員 | 人  ( 年 月 日時点) |
| 研究開発の  実施場所 | | ２か所以上に分かれるときは、いずれも記載し、主たる実施場所を明らかにすること。 | | | | |
| 主任研究者 | | 主任研究者の氏名、所属職名、電話番号、e-mailアドレスを記載すること。 | | | | |
| 他からの指導者  又は協力者 | | 他からの指導者又は協力者がある場合、その氏名及び所属職名を記載すること。有償、無償の別も記載のこと。 | | | | |
| 共同研究者 | | （名称）  TEL（　　　　　　　）  FAX（　　　　　　　） | 資本金  出資金 | 千円 | 従業員 | 人 |
| 共同研究者の研究場所 | | ２か所以上に分かれるときは、いずれも記載し、主たる実施場所を明らかにすること。 | | | | |
| 共同研究責任者 | | 共同研究責任者の氏名及び所属職名を記入すること。 | | | | |
| 研究開発の基礎となる特許、研究成果等 | | 今回の研究開発の基礎となる発明の名称・特許番号、研究成果概要等を記載すること。 | | | | |
| 研究開発の目的 | | 研究開発の目的及びなぜこの開発を必要とするかという理由を簡潔かつ明瞭に記載すること。 | | | | |
| 対象とする  特定重要物資 | | 今回の研究開発の対象となる特定重要物資(※)を記入すること。  ※経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令（令和４年政令第394号）第１条で定める物資 | | | | |
| 研究開発の  内容及び規模 | 申請者 | 研究開発の内容、規模について簡潔かつ明瞭に記載すること。 | | | | |
| 共同  研究者 | 研究開発の内容、規模について簡潔かつ明瞭に記載すること。 | | | | |
| 成果の企業化  又は適用の効果 | | 企業化の見込み、どの程度製造工程の合理化、製品の品質、性能向上  等ができるかを具体的数字によって記載すること。 | | | | |
| 補助金の交付を  受けた実績 | | この申請に関連して従来交付を受けたか、現在申請中の他の補助金があれば、その名称、交付者、金額及び交付年月日を記載すること。 | | | | |
| 研究開発の日程 | | 開始予定　　　　　　年　　月　　日  　完了予定　　　　　　年　　月　　日 | | | | |
| 研究開発費 | | 総額　　　　　　　　　円　〔補助金交付申請額　　　　　　　円〕 | | | | |

（注）共同研究者が、大学、公的試験研究機関の場合は、「資本金・出資金」「従業員」欄の記入は不要です。また、共同研究に係る経費を計上しない場合には、「共同研究者」「共同研究者の研究場所」「共同研究責任者」「研究開発の内容及び規模（共同研究者の項目）」欄の記入は不要です。